

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 目黒 俊治
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2018年 3月1日 至2018年 8月31日	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
営業総収入 (千円)	13,403,096	13,098,628	26,092,654
経常利益又は経常損失 () (千円)	21,304	38,625	198,661
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失 () (千円)	8,891	1,476,140	2,185,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,212	1,371,268	2,314,260
純資産額 (千円)	4,378,815	3,460,976	2,089,719
総資産額 (千円)	11,872,100	11,994,269	9,562,793
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期(当期)純損失 () (円)	0.75	125.23	185.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	28.9	21.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	517,252	1,593,040	363,049
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,443	3,377,378	113,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,647	655,076	409,588
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	775,591	5,128,933	813,590

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 8月31日	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.16	6.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第45期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第44期第2四半期連結累計期間及び第44期については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

関連会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社ローソン山陰の全株式を譲渡したことから、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。中国経済の減退や日韓関係悪化など、先行きは不透明な状況が続いております。

売上、営業・商品施策の状況

商品施策として各商品の単品強化や消費期限の延長、岡山工場管轄店舗で、お店で炊いたご飯を盛りつける「ポップ弁」のチルド化などに取り組みました。販売時間が伸びたことで、特に夕夜間における売り場の商品ボリュームがアップし、売上の増加と廃棄ロスの削減に一定の効果が出ております。

なお、広島工場管轄店舗におきましても今年中に「ポップ弁」のチルド化を予定しており、実施に向けた設備の改修に着手いたしました。

また、決済手段の多様化のため「LINE Pay」「Origami Pay」「au PAY」を追加で導入するとともに、人員不足への対応として、セミセルフ機能を搭載した新型POSシステムへの切り替えを実施いたしました。

販促面では、引き続きレジロッタリー機能やガッチャ！モールの活用を推進し、新規顧客の集客に努めました。

この結果、4月から6月は既存店ベースの売上前年比が100.7%と好調に推移した一方で、7月と8月は、異常気象の影響と昨年の西日本豪雨による需要増加の反動減から苦戦したことにより、上期累計での売上前年比は、99.3%と僅かに前年を下回る結果となりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の実績は計画を上回っており、概ね好調に終えることが出来ました。

出店の状況

出店に関しては、前期に引き続き施設内店舗を中心に進め、8月までに病院13店舗、事業所7店舗など合計29店舗を新規オープンいたしました。

8月末時点の店舗数は、形態別ではロードサイドなどの従来型店舗が241店舗、施設内店舗が245店舗の合計486店舗、ブランド別では、ポプラ254店舗、生活彩家221店舗、その他11店舗となりました。

これらの結果、チェーン全店売上高23,932百万円（前年同期比2.8%減）、営業総収入13,098百万円（同2.3%減）、営業損失36百万円（前年同期実績：営業損失111百万円）、経常利益38百万円（前年同期比81.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,476百万円（前年同期実績：親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

（卸売上）

当第2四半期連結累計期間におけるフランチャイズ加盟店舗等に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、3,713百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

（小売売上）

当第2四半期連結累計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、客数減少などの影響により、6,987百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し4,413百万円増加し7,279百万円（前連結会計年度末比154.0%増）となりました。これは、主に現金及び預金が4,315百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し1,982百万円減少し4,715百万円（前連結会計年度末比29.6%減）となりました。これは、主に投資有価証券が2,295百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し910百万円増加し5,465百万円（前連結会計年度末比20.0%増）となりました。これは、主に仕入債務が1,301百万円増加したこと及び短期借入金が400百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し150百万円増加し3,068百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。これは、主にその他の固定負債が155百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し1,371百万円増加し3,460百万円（前連結会計年度末比65.6%増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が1,476百万円であったこと及びその他の包括利益累計額が104百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,593百万円の増加、投資活動において3,377百万円の増加、財務活動において655百万円の減少があった結果、当第2四半期連結累計期間に4,315百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には5,128百万円（前連結会計年度末比530.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,593百万円（前年同期は517百万円の増加）となりました。これは主に当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため一部翌月繰越となった仕入債務の増加額が1,301百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は3,377百万円（前年同期は63百万円の増加）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入が3,521百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は655百万円（前年同期は551百万円の減少）となりました。これは短期借入金の純減額が400百万円、リース債務の返済による支出が153百万円あったこと及び設備関係割賦債務の返済による支出が96百万円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,787,822	11,787,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,787,822	11,787,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日~ 2019年8月31日	-	11,787,822	-	2,908,867	-	683,739

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
目黒 俊治	広島市西区	2,419	20.52
株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目11-2	2,150	18.24
ポプラ協栄会	広島市安佐北区安佐町大字久地665-1	1,767	14.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	421	3.57
ポプラ社員持株会	広島市安佐北区安佐町大字久地665-1	267	2.26
株式会社広島銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	212	1.80
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1-1	178	1.51
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	166	1.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	159	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	133	1.12
計	-	7,875	66.81

(注) 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は記載の単位未満を切捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,768,700	117,687	-
単元未満株式	普通株式 18,722	-	-
発行済株式総数	11,787,822	-	-
総株主の議決権	-	117,687	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポプラ	広島市安佐北区安佐町 大字久地665-1	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,590	5,128,933
受取手形及び売掛金	168,748	149,588
商品及び製品	617,743	603,878
原材料及び貯蔵品	55,219	47,868
その他	1,227,724	1,359,312
貸倒引当金	17,703	10,329
流動資産合計	2,865,323	7,279,251
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	166,837	176,427
土地	1,010,235	1,010,235
その他(純額)	113,792	325,741
自社有形固定資産合計	1,290,865	1,512,403
貸与有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	203,078	193,423
土地	571,707	571,707
その他(純額)	73,904	79,606
貸与有形固定資産合計	848,690	844,737
有形固定資産合計	2,139,556	2,357,141
無形固定資産		
無形固定資産	220,079	370,119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,795,864	500,599
敷金及び保証金	1,442,027	1,389,624
その他	118,051	114,571
貸倒引当金	18,108	17,037
投資その他の資産合計	4,337,834	1,987,758
固定資産合計	6,697,470	4,715,018
資産合計	9,562,793	11,994,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,283,196	2,229,939
加盟店買掛金	832,881	1,187,229
短期借入金	400,000	-
預り金	720,279	603,491
未払法人税等	63,256	38,889
賞与引当金	23,920	30,949
その他	1,231,650	1,374,760
流動負債合計	4,555,184	5,465,259
固定負債		
退職給付に係る負債	476,746	488,680
資産除去債務	581,823	571,862
長期預り金	1,075,578	1,068,584
その他	783,740	938,907
固定負債合計	2,917,889	3,068,034
負債合計	7,473,074	8,533,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,908,867	2,908,867
資本剰余金	683,739	683,739
利益剰余金	1,894,941	418,801
自己株式	232	243
株主資本合計	1,697,433	3,173,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,643	170,397
退職給付に係る調整累計額	120,642	117,016
その他の包括利益累計額合計	392,285	287,414
純資産合計	2,089,719	3,460,976
負債純資産合計	9,562,793	11,994,269

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業総収入		
売上高	11,795,334	11,497,644
営業収入	1,607,762	1,600,984
営業総収入合計	13,403,096	13,098,628
売上原価	9,266,579	9,020,099
営業総利益	4,136,517	4,078,529
販売費及び一般管理費	4,248,462	4,114,613
営業損失()	111,945	36,084
営業外収益		
受取利息	1,565	1,252
持分法による投資利益	34,740	-
受取配当金	4,595	4,356
受取手数料	12,523	1,434
受取保険金	27,108	1,799
受取補填金	50,000	50,000
貸倒引当金戻入額	-	8,444
その他	18,787	23,038
営業外収益合計	149,321	90,325
営業外費用		
支払利息	11,966	11,095
持分法による投資損失	-	3,624
貸倒引当金繰入額	3,099	-
その他	1,005	896
営業外費用合計	16,071	15,616
経常利益	21,304	38,625
特別利益		
固定資産売却益	10,328	9,700
補償金・違約金	1,848	70,000
関係会社株式売却益	-	1,399,820
その他	3,000	394
特別利益合計	15,176	1,479,915
特別損失		
固定資産除却損	3,325	1,032
減損損失	4,002	8,477
店舗閉鎖損失	3,842	9,257
災害による損失	10,256	-
その他	398	48
特別損失合計	21,824	18,816
税金等調整前四半期純利益	14,657	1,499,723
法人税、住民税及び事業税	22,459	22,330
法人税等調整額	1,089	1,253
法人税等合計	23,548	23,583
四半期純利益又は四半期純損失()	8,891	1,476,140
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,891	1,476,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,891	1,476,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,567	101,246
退職給付に係る調整額	1,753	3,625
その他の包括利益合計	16,320	104,871
四半期包括利益	25,212	1,371,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,212	1,371,268
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,657	1,499,723
減価償却費	279,533	149,490
減損損失	4,002	8,477
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,226	8,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,249	8,444
賞与引当金の増減額(は減少)	14,546	7,028
受取利息及び受取配当金	6,161	5,609
支払利息	11,966	11,095
持分法による投資損益(は益)	34,740	3,624
固定資産除売却損益(は益)	7,002	8,667
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,399,820
店舗閉鎖損失	3,842	9,257
売上債権の増減額(は増加)	10	19,160
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	148,342	3,240
未収入金の増減額(は増加)	23,557	87,597
たな卸資産の増減額(は増加)	15,783	21,216
仕入債務の増減額(は減少)	202,514	1,301,090
その他	196,682	15,750
小計	408,437	1,547,326
利息及び配当金の受取額	61,395	39,519
利息の支払額	11,886	11,038
補償金の受取額	-	70,000
法人税等の支払額	22,240	64,559
還付法人税等の受取額	81,547	11,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,252	1,593,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,480	67,336
有形固定資産の売却による収入	16,666	23,445
投資有価証券の取得による支出	4,046	1,592
貸付けによる支出	8,062	9,856
貸付金の回収による収入	15,407	21,264
関係会社株式の売却による収入	-	3,521,001
敷金及び保証金の差入による支出	8,751	2,676
敷金及び保証金の回収による収入	67,270	44,856
長期預り金の返還による支出	3,368	2,803
その他	4,192	148,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,443	3,377,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	16	11
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	400,000
リース債務の返済による支出	155,576	153,425
設備関係割賦債務の返済による支出	96,055	96,680
その他	-	4,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,647	655,076
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,048	4,315,342
現金及び現金同等物の期首残高	746,543	813,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	775,591	5,128,933

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ローソン山陰の全株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
当座貸越極度額の総額	6,400,000千円	6,350,000千円
借入実行残高	400,000	-
差引額	6,000,000	6,350,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
従業員給与・賞与	1,402,939千円	1,397,375千円
賞与引当金繰入額	22,484	29,789
退職給付費用	27,345	23,449

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
現金及び預金勘定	775,591千円	5,128,933千円
現金及び現金同等物	775,591	5,128,933

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年8月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円75銭	125円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	8,891	1,476,140
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	8,891	1,476,140
普通株式の期中平均株式数(株)	11,787,501	11,787,401

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。